

評価対象年度 平成23年度

政策評価シート

政策 1

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局 経済工商観光部、震災復興・企画部、環境生活部、農林水産部
			評価担当部局 経済工商観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要がある。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進する。

特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進する。また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携し、自動車部品供給の安定を図るとともに、食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後は、食品製造業の強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業の振興を図るとともに、こうした取組により、平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の振興を図るとともに、さらには、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の振興に向けた取組を行っていく。

参考として平成22年度 評価資料を転記

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況		施策評価
			現況値 (測定年度)	達成度	
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		製造品出荷額(食料品製造業を除く)(億円)	(平成 年)	
			企業立地件数(うち半導体関連企業)(件)	(平成 年)	
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進		産学官連携数(産学官連携推進)		
			知的財産の支援		
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興		製造品出荷額(食料品)		
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品)		

参考として平成22年度評価 資料の指標等名を転記

※目標指標等の達成度
 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

※決算(見込)額は再掲を含む

政策評価 (原案)

政策の成果	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> 育成・誘致による県内製造業の集積促進に向けて、3つの施策で取り組んだ。 平成22年1月にパナソニックEVエナジー新工場が稼働、また、工場立地動向調査では立地件数32件(全国8位)、立地総面積が2年連続で全国第2位になるなど、「富県宮城の実現」に向けた成果が現れつつある。 施策1の地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興については、平成20年の世界同時不況の影響を受け、「製造品出荷額(食料品製造業を除く)」「企業立地件数」ともに目標値を下回ったものの、パナソニックEVエナジーの操業開始やセントラル自動車・東京エレクトロンなどの操業開始に向けた動きが本格化しており、製造業の振興に向けて概ね順調に進捗している。 施策2の産学官の連携による高度技術産業の集積促進については、「知的財産の支援(相談・活用)件数」が目標値を下回ったものの、KICみやぎによる「産学官連携数」の技術相談件数・セミナー開催件数が年々増加傾向にあり、県内企業については、「1事業所当たり粗付加価値額(食料品)」は増加しており、今後の成長可能性が見られる。
【評価】	
概ね順調	

参考として平成22年度 評価資料を転記

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等
 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

・施策1について、県外からの企業誘致、誘致関連企業の集積、誘致企業と県内企業の取引拡大を図る必要があるため、「みやぎ自動車産業振興協議会」や「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」などを活用した誘致企業と県内企業の取引拡大のための取組を引き続き推進する。

・施策2について、一貫した支援体制の構築や企業ニーズの把握・対応の強化などが課題となっているため、地域企業の技術相談から商品化に至るまでの支援活動の重点化、企業訪問による情報収集の強化などを図り、産学官連携で地域企業の取引拡大に向けた取組を支援していく。

・施策3について、施策を進める上で食品関連事業者との連携が重要であり、事業者への本施策の周知をさらに進めることが必要であるため、情報発信やニーズの把握に継続して取り組み、個々の事業者の競争力の向上を図るとともに、引き続き施策の成果を広く県民に周知していく。

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	1	施策	1
施策名		1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	施策担当部局		経済商工観光部、震災復興・企画部、環境生活部	
「宮城の将来ビジョン」における体系		1	育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当部局(作成担当課室)		経済商工観光部(新産業振興課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。</p> <p>○自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。</p> <p>○地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。</p> <p>○電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。</p> <p>○次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。</p>	1	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性の向上に向けた総合的な支援</p> <p>◇自動車関連産業への進出に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援や隣接県の試験研究機関との連携による技術開発への支援</p> <p>◇とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、岩手・山形県等と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大促進</p> <p>◇光関連産業や生活福祉関連産業など市場拡大が期待される分野での、技術開発や製品開発への取組支援</p> <p>◇半導体関連産業など経済波及効果の高い業種や、雇用拡大への貢献が大きい業種などを中心とした、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進</p>		

参考として平成22年度
評価資料を転記

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況)	3
<p>・リーマン・ショック以降、国内経済は世界的な金融危機と景気失速により、設備投資も大幅に減少した。</p> <p>・急激に低下した鉱工業生産指数は、平成21年4月以降、やや持ち直している。また、リーマン・ショックによる自動車の減産は平成21年1月頃を底に平成22年1月の国内生産台数は経済危機前の約8割に回復している。</p> <p>・県では、平成21年度において企業誘致の重点分野は「自動車関連産業」「高度電子機械産業」「食品関連産業」に新たに「クリーンエネルギー産業」を加えた4分野とした。平成21年7月には「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」を策定し、環境産業の企業集積についての方針を明らかにした。</p> <p>・平成20年12月に工場着工延期を発表していた東京エレクトロは、平成22年1月に宮城新工場の着工を決定した。</p> <p>・パナソニックEVエナジーは、平成22年1月に新工場でハイブリッド車用電池の生産を開始した(年内に年30万台規模に増設予定)。</p> <p>・平成23年1月のセントラル自動車の本社・工場移転に伴い、トヨタ紡織東北、太平洋工業などの進出も予定されており、地元ものづくり企業の期待が高まっている。</p> <p>・このような状況から、県内企業が製品メーカー側の高い要求水準を満たす技術レベルを身につけることが急務となっている。</p>	

決算(見込)額(千円)	年度	平成22年度(決算額)	平成23年度(決算(見込)額)	平成24年度(決算(見込)額)	平成25年度(決算(見込)額)
	県事業費	590,497千円		-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	※達成度				
	A:「目標値を達成している」				
	B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標の推移数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」				
C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標の推移数値の変化と逆方向に推移している」					
N:「現況値が把握できず、判定できない」					
		初期値(測定年度)	現況値(測定年度)	目標値(測定年度)	達成度
1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円(平成19年)	億円(平成 年)	億円(平成25年)	
2	企業立地件数(うち半導体関連企業)				

参考として平成22年度評価
資料の指標等名を転記

6

■ 施策評価（原案）	
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<p>・目標指標等について、平成20年下期からの世界的な景気減速の影響を受け、全体では目標額を下回っているものの、製造品出荷額の実績値は鉄鋼業等の13業種では増加している。また、企業立地件数では、目標値を下回っているものの、全国都道府県中8位であり、敷地面積ベースでは全国2位の実績となっている。</p> <p>・県民意識調査結果では、「重視」の割合が高く、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。平成21年県民意識調査実施時は、世界的な金融危機と景気失速により企業の設備投資が減少したことも、施策に対する満足度の減少に影響したと思われる。</p> <p>・社会経済情勢等では、半導体製造装置の東京エレクトロン宮城新工場の着工決定やセントラル自動車宮城工場の操業に向けた準備が本格化している。また、平成22年1月には、ハイブリッド車用電池の生産を行うパナソニックEVエナジー新工場が操業を開始した。東北経済産業局発表による平成22年3月の景況は、「低迷しているものの一部に持ち直しが見られる」とされ、経済を取り巻く環境は回復の兆しが見られる。</p>
【評価】	
概ね順調	<p>※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針</p> <p>後述の通り事業の集積促進が図られること、事業の集積及び成果等からこの施策は、概ね順調に推移していると思われ、集積促進は概ね順調に推移していると判断されるの</p>

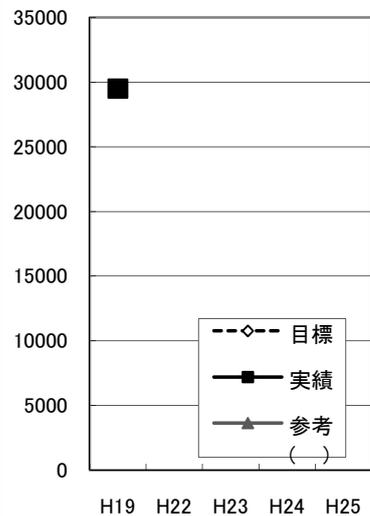
参考として平成22年度 評価資料を転記

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業の集積を図るため、企業立地（導入）と地域企業の育成と新産業の創出（内発）の取組を一体的かつ総合的に推進しており、今後も継続的な取組が必要である。 ・半導体関連産業等経済波及効果の高い業種等、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進に関しても、継続的な取組が必要である。景気低迷により企業の設備投資が減少しているが、景気回復時を想定した誘致や県内企業の受注機会拡大促進に関する取組が必要である。 ・企業を今後も誘致していくために、市町村等と連携し、企業ニーズにあった事業用地を迅速かつ適切に確保する必要がある。 <p>セントラル自動車の移転完了を控え、関連企業の集積に対応する施策及び県内企業との取引拡大のための施策を講じていく必要がある。</p>	<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度電子機械産業分野における産業界や関係機関・団体等を構成機関として設立された「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を活用した県内企業の取引拡大のためのプロジェクトを引き続き推進する。 ・企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取り組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。 ・自動車関連産業分野においては、セントラル自動車の移転並びにトヨタグループが東北を国内第3の拠点にする旨を表明しており、自動車関連産業への新規参入に意欲のある県内企業に対し積極的な情報提供等を行い、県内企業の自動車産業への新規参入を促進する。

目標指標等の状況

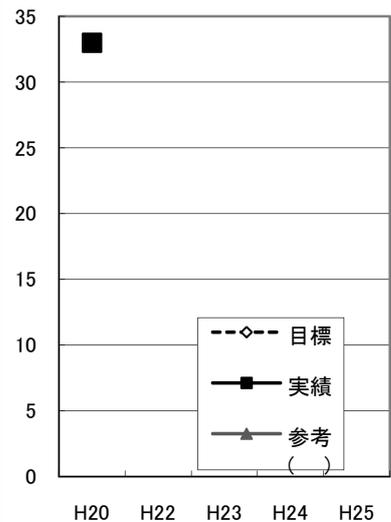
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	製造品出荷額(食料品製造業を除く)(単位:億円)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	-	-	-	-	
		実績値(b)	29,502	-	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-	
		達成度	-	N	-	-	-	



参考として平成22年度評価資料の指標等名を転記

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	企業立地件数(うち半導体関連企業)(件)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	-	-	-	-	
		実績値(b)	33 (2)	-	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-	
		達成度	-	N	-	-	-	



県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	32.4%	66.9%	35.4%	70.3%	
	やや重要		34.5%		34.9%		
	あまり重要ではない			12.7%		11.8%	
	重要ではない			4.1%		2.9%	
	わからない			16.3%		15.0%	
	調査回答者数			1,849		1,930	
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	9.5%	43.4%	10.0%	49.2%	
	やや満足		33.9%		39.2%		
	やや不満			19.7%		17.4%	
	不満			7.3%		5.5%	
	わからない			29.6%		27.8%	
	調査回答者数			1,819		1,896	
調査結果について							

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名 担当部局・課室名	特記事項 決算(見込)額(千円)	事業の分析結果(①必要性, ②有効性, ③効率性)及び次年度の方向性				年度別 決算(見込)額(千円)			
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果(活動指標や成果指標を設定している場合は, その状況を記載)			
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	取組2に再掲 震災復興 3①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
1	経済商工観光部 新産業振興課		県, 大学等の学術研究機関と地元企業など産学官連携による技術の普及を目指す。特に企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため, 県内の学術研究機関が連携し, 技術相談や技術支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 技術相談, 技術支援の実施(189件) 学術研究機関と企業による研究会活動の支援(12件) 			
2	高度電子機械産業集積促進事業	取組2 再掲 震災復興 3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
2	経済商工観光部 新産業振興課		地域産学官の連携組織である「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動を通じて, 県内ものづくり企業の基盤技術高度化と経営の革新を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 協議会の会員数 273(平成21年度末現在) 総会, 記念講演の開催(1回開催, 210人参加) 市場セミナーの開催(1回開催, 129人参加) ビジネスマッチングの開催(4回開催, 延べ151社参加) 4市場技術研究会の組成(半導体等製造装置, 医療・健康機器, エネルギーデバイス, 航空機)及び開催(14回開催) 			
3	みやぎマーケティング・サポート事業	取組11 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	決算(見込)額(千円)			
							H22	H23	H24	H25
3	経済商工観光部 新産業振興課		県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構において, 起業から販路開拓まで一貫した支援施策を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 起業家育成講座の開催(2回開催, 18人受講) 実践経営塾の開催(17回開催, 30社参加) みやぎビジネスマーケットの開催(2回開催, 15社参加) 			

**参考として平成22年度
評価資料を転記**

		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	決算(見込)額(千円)				
						H22	H23	H24	H25	
						-		-	-	
決算(見込)額計		0千円								
決算(見込)額計(再掲分除き)		0千円								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名	特記事項	事業の分析結果(①必要性, ②有効性, ③効率性)及び次年度の方向性				年度別 決算(見込)額(千円)			
	担当部局・課室名	決算(見込)額(千円)	事業概要				平成23年度の実施状況・成果(活動指標や成果指標を設定している場合は, その状況を記載)			
1	復興企業相談助言事業	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	決算(見込)額(千円)			
						H22	H23	H24	H25	
	1 経済商工観光部 新産業振興課		被災中小企業のうち, 早期復興が見込める者を複合的に支援し, 先導的な企業として育成するため, 中小企業の早期の事業活動の復旧に向けた助言等の支援を行うもの。				-		-	-
2	中小企業経営相談支援事業	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	決算(見込)額(千円)			
						H22	H23	H24	H25	
	2 経済商工観光部 商工経営支援課		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し, 事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため, 相談や助言を行うもの。				-		-	-
3	中小企業施設設備復旧支援事業	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	決算(見込)額(千円)			
						H22	H23	H24	H25	
	3 経済商工観光部 新産業振興課		被災した中小企業に対し, 被災工場の復旧・復興を促進するため, 工場建屋・機械設備の導入に要する経費を補助するもの。				-		-	-

参考として宮城県震災復興計画事業概要書の事業内容を転記

		事業の分析結果(①必要性, ②有効性, ③効率性)及び次年度の方向性				年度別 決算(見込)額(千円)			
						平成23年度の実施状況・成果(活動指標や成果指標を設定している場合は, その状況を記載)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	決算(見込)額(千円)			
						H22	H23	H24	H25
						-		-	-
決算(見込)額計						0千円			
決算(見込)額計(再掲分除き)						0千円			

評価対象年度	平成23年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	3
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		3	「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築
		政策担当部局	経済商工観光部, 震災復興・企画部, 土木部	
		評価担当部局	経済商工観光部	

政策の状況

政策で取り組む内容

これまでの「富県宮城の実現」に向けた歩みを着実に将来につなぎ、経済基盤を再構築するため、ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、「ものづくり産業の復興」、「商業・観光の再生」及び「雇用の維持・確保」を柱に取組を進める。

特に、本格的な産業復興に向け、一刻も早い事業再開のための支援と自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致を引き続き実施するとともに、安定的な雇用に向けた多様な雇用機会の創出に取り組む。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成23年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況		施策評価
			現況値(測定年度)	達成度	
1	ものづくり産業の復興		(平成 年度)		
			(平成 年度)		
2	商業・観光の再生		(平成 年度)		
			(平成 年度)		
3	雇用の維持・確保		(平成 年度)		
			(平成 年度)		

※目標指標等の達成度 ※決算(見込)額は再掲分含む

A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価 (原案)

政策の成果	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	
【評価】	

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)	※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	3	施策	1
施策名	1 ものづくり産業の復興		施策担当部局	経済商工観光部、震災復興・企画部、土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	評価担当部局(作成担当課室)			

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	① 早期の事業再開に向けた工場・設備等の復旧・整備支援 ◇ 沿岸部を中心に被災した中小企業等の一刻も早い事業再開に向け、関係機関と連携した相談体制の整備や仮事務所・工場の斡旋、損壊した工場・設備等の復旧・整備を支援する。 ◇ 立地企業が早期に事業を再開できるよう仮事務所・工場の斡旋や工場・設備の復旧・整備支援、被災工場の県内移転の促進等の事業環境を整備する。
	② 経営安定等に向けた融資制度の充実 ◇ 震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進するほか、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給、国や関係機関との連携による二重債務問題への対応等を行い、経済的負担の軽減を図る。 ③ 生産活動の再開・向上に向けた支援 ◇ 生産活動の再開等に向け、被災企業等が直面する震災による生産能力や研究開発力の喪失・低下等の技術的課題等に対応するため、産学官連携等による支援や宮城県産業技術総合センターの技術力を活用した支援を行う。また、災害時の事業継続力の強化に向けた取組を支援する。 ④ 販路開拓・取引拡大等に向けた支援 ◇ 本県ものづくり産業の復興のPRや地元企業の取引拡大を図るため、国内外での展示商談会の開催等による販路開拓や取引斡旋等の支援とともに、国際競争力の向上に資する総合的な支援を行う。 ◇ 特に、自動車関連産業や高度電子機械産業では、地元企業に対し、産業の特性に応じた技術支援など様々な支援を強化する。また、産学官連携によるものづくり人材の育成・確保を図る。 ⑤ 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ◇ 更なる産業の集積を図るため、道路、港湾、空港、鉄道などの物流インフラの早期復旧による産業基盤の健全性をアピールし、自動車関連産業や高度電子機械産業における企業誘致活動を強化する。 ◇ 本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野(クリーンエネルギー、医療等)の産業集積に向け、企業誘致活動等を展開するほか、国際競争力を高めるための技術開発支援や東北大学等の学術研究機関及び独自の技術を有する立地企業との連携による外資系企業の研究開発部門等の誘致を進めることにより、世界レベルの知的資源を有する研究機関や企業と連携したグローバルな産業エリアを創出する。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費		-	-

※決算(見込)額は「宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1	(平成 年度)	(平成 年度)	(平成 年度)	
	2	(平成 年度)	(平成 年度)	(平成 年度)	

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。	
【評価】	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

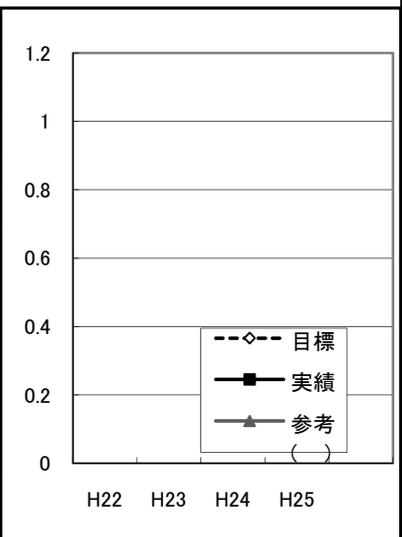
目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
		指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	-	-	-	-
		実績値(b)	-	-	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
		達成度	-	N	-	-	-

目標値の設定根拠

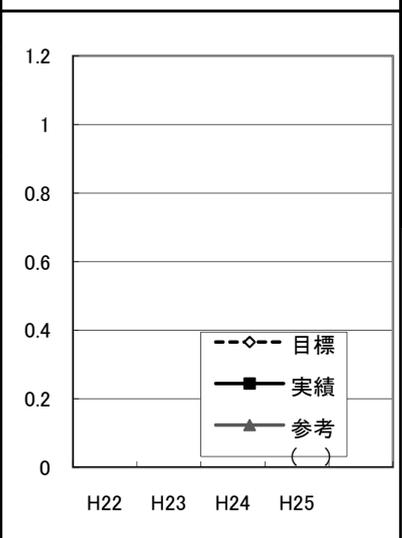
実績値の分析



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
		指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	-	-	-	-
		実績値(b)	-	-	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
		達成度	-	N	-	-	-

目標値の設定根拠

実績値の分析



宮城県震災復興推進事業

番号	事業名	特記事項	事業の分析結果(①必要性, ②有効性, ③効率性)及び次年度の方向性				年度別 決算(見込)額(千円)			
	担当部局・課室名	決算(見込)額(千円)	事業概要				平成23年度の実施状況・成果(活動指標や成果指標を設定している場合は, その状況を記載)			
1	復興企業相談助言事業	3①③に再掲 ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	決算(見込)額(千円)			
							H22	H23	H24	H25
①	緊急 経済商工観光部・ 新産業振興課		被災中小企業のうち, 早期復興が見込める者を複合的に支援し, 先導的な企業として育成するため, 中小企業の早期の事業活動の復旧に向けた助言等の支援を行うもの。							
2	中小企業経営相談支援事業	3②①に再掲 ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	決算(見込)額(千円)			
							H22	H23	H24	H25
①	緊急 経済商工観光部・ 商工経営支援課		震災により甚大な被害を受けた県内に対し, 事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため, 相談や助言を行うもの。							
3	中小企業施設設備復旧支援事業	3③①に再掲 ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	決算(見込)額(千円)			
							H22	H23	H24	H25
①	緊急 経済商工観光部・ 新産業振興課		被災した中小企業に対し, 被災工場の復旧・復興を促進するため, 工場建屋・機械設備の導入に要する経費を補助するもの。							
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	決算(見込)額(千円)			
							H22	H23	H24	H25

参考として宮城県震災復興計画事業概要書の事業内容を転記

		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	決算(見込)額(千円)				
						H22	H23	H24	H25	
						-		-	-	
決算(見込)額計		0千円								
決算(見込)額計(再掲分除き)		0千円								